公益財団法人　関西生産性本部　　【関係各署にご回覧ください】

人事労務ご担当者様必修の３講座！開催！

労働法基礎講座
賃金基礎講座
社会保険制度基礎講座

人事労務に携わる方へ、実務に関する基礎知識が習得できる3講座をご案内いたします。
昨今は、『働き方改革』の動きに伴い、労働法制や保険制度の変化や同一労働同一賃金の在り方への理解など、人事労務に携わる方も新しい考え方や流れに対応することが必須となります。
労働者の働き方が変化する、今の時代だからこそ、人事労務の基礎をしっかりと理解し、実務に柔軟に対応できることが必要であり、今回の講座をご用意いたしました。
初めて人事労務をご担当される方、労使及び人事労務に関する基礎を学びたい方、ぜひご参加ください。
各講座の詳細は下記の『内容一覧』をご覧の上、該当ページをご確認ください。
お申込み、お待ちしております。

内容一覧

講座内容	開催日時	該当ページ
『労働法基礎講座』のご案内	第1回　6月26日(月)・27日(火) 第2回　10月16日(月)・17日(火)	P2～P3
『賃金基礎講座』のご案内	第1回　6月5日(月)・6日(火) 第2回　10月25日(水)・26日(木)	P4～P5
『社会保険制度基礎講座』のご案内	第1回　7月19日(水) 第2回　11月22日(水)	P6～P7
各講座開催要領　・　参加申込書		P8

参加者の声

【労働法基礎講座】
●民法、労働法の概念を説明頂きながらの話だったので、体系的に学ぶことができました。
【賃金基礎講座】
●自社の賃金体系の見返しや分析、チェックするうえで基本となる知識が習得できる内容であり、有益な講座でした。
【社会保険制度基礎講座】
●業務未経験でもちょうどよい内容だった

同一のご参加者の方が上記3講座とも受講された場合、
3講座の参加費合計額より20%割引いたします。
※詳しくはP8をご覧ください。

KPC 公益財団法人 関西生産性本部
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

人事労務担当者・管理者・労動組合役員必修！

労働法基礎講座

～採用から退職までを体系的に学ぶ～

ご参加のおすすめ

近年では、長時間労働の是正に関する問題や、ワークスタイルの変化に伴い、労働法制も『育児・介護休業法』・『雇用保険法』の改定等の変化が生じています。これらの変化は、**『労働時間管理』**をめぐる問題、過労死やメンタルヘルスなど**『労災』**にまつわる問題など、労使に関わる社会問題に対応し、労働者の働き方に対する考え方の変化に伴う結果でもあります。

また、『同一労働同一賃金』の在り方にも注目が集まる中、変化する労使関係を踏まえ、企業では**"コンプライアンス経営"**が求められ、人事労務担当者や労働組合だけでなく、ラインマネージャーにとっても労働法に関する知識が必須となりつつあります。

この「労働法基礎講座」は、昨今の変化を踏まえ、労使関係と労働法制の変化に対応し、実務に役立つ知識を身につけることが出来るよう、**２日間で労働法の基礎をしっかりと学ぶ**プログラムとしております。是非ともご参加賜りますようご案内申し上げます。

本講座の特徴

●最新の法改正を踏まえ、採用から退職までの労働法実務を体系的に学びます。
●法律の改正だけでなく、その背景にある判例や指針など包括的な解説を行います。
●直近における判例の傾向や法改正の動向等、実務に役立つ知識を学びます。

開催概要(好評につき、本年度2回開催)

と　き　第1回：2017年　6月　26日（月）・27日（火）　＜2日間＞
　　第2回：2017年10月　16日（月）・17日（火）　＜2日間＞
　　※いずれも10：00～17：00にて開催

ところ　関西生産性本部会議室（大阪市北区中之島6－2－27　中之島センタービル28階）

対　象　人事労務担当者、管理職及び労働組合役員(定員40名)

講　師　京都大学 名誉教授(法学研究科)　　西村　健一郎 氏
　　（当本部　労使関係委員会　副委員長）

講師プロフィール

時代をリードする労働法学者。実務や企業実状に明るく、これらを踏まえた法規解釈には定評がある。

1945年 生まれ　　1967年 京都大学卒
1972年 京都大学博士課程修了　　1992年 京都大学総合人間学部教授
2001年 京都大学大学院法学研究科教授　　2008年 同志社大学大学院司法研究科教授
2015年4月より現職

(主な著書)
「労働法」（有斐閣）、「労災補償と損害賠償」（一粒社）「労働基準法講義」（青林堂、共著）など多数

労働法基礎講座　プログラム
～ 採用から退職までを体系的に学ぶ ～

第１日目　(10:00～17:00)

1．労働法を学ぶにあたって
・労働法の体系
　－「労働契約法」を含む労働4法を中心に －
・労働法の適用対象　－ 労働者と使用者 －

2．採用・退職に関する問題
(1)労働契約
・労働契約締結に際する法の規制
・採用内定の効力
・試用期間の性格
(2)就業規則
・就業規則の法的効力
　－ 法令、労働契約、労働協約との関係 －
・就業規則の作成義務と記載すべき事項
・就業規則の制定手続き
・労働条件の不利益変更
・パートタイマーの就業規則
(3)人事異動、および会社合併・分割に伴う問題
・配転命令の根拠と限界　－ 配転は拒否できないか －
・出向と転籍
・出向者と出向先の雇用関係
・会社分割法制と労働契約承継法
・営業譲渡と労働契約
(4)解雇・退職
・退職と解雇の違い
・解雇が制限される場合
・解雇予告と解雇予告手当
・契約期間を定めた労働契約の更新拒否
・有期雇用契約の上限
・解雇ルールと整理解雇の要件
・定年制の意義と高齢者雇用
(5)懲戒
・懲戒処分とその根拠、濫用法理
・懲戒の対象となる行為

3．賃金に関する問題
・賃金の意義と原則　－ 労働基準法上の賃金 －
・同一労働同一賃金、男女同一賃金の原則
・賃金の支払方法と相殺・控除の制限
・賞与、退職金の性格と支給要件
・年金制度改革に伴う諸問題

第２日目　(10:00～17:00)

4．労働時間、休日、休暇に関する問題
(1)労働時間
・労働時間の開始と終了
・週40時間労働への対応
・休憩時間の与え方・使い方
(2)労働時間規制の弾力化
・フレックスタイム労働に関する問題
・変形労働時間の運用上の問題
・事業場外労働のみなし労働時間
・裁量労働制導入の要件
(3)割増賃金
・割増賃金の算定
・割増賃金率の引き上げ
(4)「管理監督者」等
(5)休日・休暇
・休日と休暇の違い
・年次有給休暇の与え方・使い方
・時間単位での年次有給休暇取得

5．女性・年少者に関する問題
(1)男女雇用機会均等法
・募集・採用、配置・昇進・降格、教育訓練
・定年、退職・解雇・労働契約の更新についての義務と禁止事項
・セクシャル・ハラスメントに対する使用者の配慮義務
(2)育児休業・介護休業法
・少子化対策と両立支援
・育児休業・介護休業法の内容、対象となる労働者・休業期間
・育児休業・介護休業と賃金
(3)女性・年少者の保護
・年少者の保護
・女性の保護から母性の保護へ

6．非正規雇用労働者に関する問題
(1)派遣労働者
・派遣労働者の雇用関係
・派遣労働の要件と制約
・派遣法改正の概要とねらい
(2)その他非正規雇用労働
・アウトソーシング、外部請負等

7．労働災害と安全衛生に関する問題
・災害防止のための事業者の義務
・業務上災害の認定基準
　－ 過労死、過労自殺の問題を含めて －

8．労働組合に関する問題
・労働組合の要件
・労働協約の効力
・ユニオンショップの効力
・不当労働行為とは
・団体交渉の留意事項
・組合活動の範囲
・労働争議における問題

※諸注意事項(必ずご確認ください。)

■講座内容は変更になる場合がございます。またスケジュールが前後する場合もございます。
■両日とも講義終了後、質問の時間を設けております。
■資料として「労働関係法規集2017年版」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）と「労働法〔第12版〕」（有斐閣双書プリマ・シリーズ）を配付します。
■昼食は各自でご持参いただくか、ビル内もしくは付近の食堂をご利用ください。

人事労務担当者・管理者・労動組合役員必修！

賃 金 基 礎 講 座

～ ２日間で賃金の基礎知識とスキルをしっかり体得する ～

ご参加のおすすめ

人事・賃金制度に携わる方々には、自社の現状に最適な制度を設計・導入・運用する不断の努力が求められます。様々な制度の趣旨や考え方を正しく理解することが人事・賃金制度に携わる上で必要不可欠と言えます。

本講座では、日本型人事・賃金システムの歴史と潮流を踏まえ、今日の労使関係の変化にも対応し、実務に役立つ知識とスキルを身につけることが出来るよう、座学に加え演習と参加者相互の情報交換を通して、**２日間で賃金の基礎をしっかりと体得できる**プログラムとなっております。

賃金を初めてご担当される方々にとってタイムリーな時期にご受講頂けるよう年度初めの6月初旬と、9月期初に当たる労働組合の役員の方々をはじめ異動の多い下期初めの10月にも開催致します。初学の方のみならず、人事担当者・管理者や労働組合役員の方々にとっても有益な機会かと存じますので、是非ともご参加賜りますようご案内申し上げます。

本講座の特徴

●これまでの日本の賃金体系の特色を整理します。
●日本の企業に多く見られる職能給・職能資格制度の今日的な問題点を明らかにします。
●実務担当者に不可欠の「賃金分析」「他社比較」等の基本スキルと基礎知識を学びます。
●人事・賃金制度に携わる者同士が問題意識を意見交換し、気づきと刺激を得ます。
●諸々の賃金制度の潮流をふまえ、これからの賃金体系の課題を整理します。

開催概要(好評につき、本年度2回開催)

と　き　第1回：2017年 6月 5日(月) ・6日(火) ＜2日間＞
　　第2回：2017年10月25日(水) ・26日(木) ＜2日間＞
　　※いずれも10：00～17：00にて開催

ところ　関西生産性本部会議室（大阪市北区中之島6－2－27　中之島センタービル28階）

対　象　総務・人事・賃金担当の管理職・スタッフ、及び労働組合役員、
　　社会保険労務士、その他 (定員40名)

講　師　社会総合研究所 主幹研究員　　居樹 伸雄（すえき のぶお）氏
　　(元 関西学院大学社会学部教授)

講師プロフィール

1969年上智大学経済学部卒業。日本生産性本部入職。
生産性研究所主任研究員、関西女学院短期大学教授、関西学院大学社会学部教授を歴任する。
「賃金事情（産労総合研究所）」に「（居樹教授の）賃金ゼミナール」を5年に亘り連載するなど、賃金制度及び賃金決定（賃金交渉）、雇用処遇、労働問題に詳しい。

賃金基礎講座　プログラム
～ ２日間で賃金の基礎知識とスキルをしっかり体得する ～

第１日目　(10:00～17:00)

Ⅰ.【講義】仕事ベースの賃金体系への改定に向けて
～年功的人事処遇の再見直し～

1．はじめに
2．これまでの日本の賃金体系の特色
3．賃金体系の組み立てパターン
4．賃金表の選択
5．賞与・一時金と退職金

Ⅰ講では、これまでの日本の賃金体系の特色を整理し、これからの賃金体系を考えてゆくための端緒とします。日本企業に多く見られる職能給の仕組みについても今一度整理します。

Ⅱ.【講義】職能給・職能資格制度の特色と問題点

1．職能給・職能資格制度の問題点
2．職務調査と職能要件書（職能マニュアル）の整備
3．トータル人事システムの考え方

Ⅱ講では、主に職能給・職能資格制度の特色と今日的な問題点を明らかにします。

Ⅲ.【講義と演習】賃金分析と賃金改定の実務

1．自社の賃金分析の方法と賃金実態の把握
2．他社・世間水準との具体的な比較方法
3．賃金表の書き換えと年齢別配分の考え方
4．定期昇給とベースアップ
5．主要な賃金決定要因と労働分配率
6．自社の賃金分析に有効な主要統計
7．演習 自社の賃金分析
8．演習 自社の賃金表点検

Ⅲ講では、実務担当者に必要不可欠な、「自社の賃金分析の方法」や「他社・世間水準との比較の方法」「賃金表の書き換え」などの基礎知識と基本スキルを講義と演習を通じて学びます。

第２日目　(10:00～17:00)

Ⅳ.【講義】業績・成果重視の賃金体系

1．賃金大改革へ向けての新たな試み
2．年俸制の特色と成果主義賃金の課題
3．裁量労働と賃金処遇
4．公平・公正な処遇制度と賃金管理
5．職務・役割給の設計ポイント
6．業績連動型賞与の特質と留意点
7．能力主義処遇の強化とコンピテンシー概念の導入
8．仕事を重視した複線型処遇と職種別賃金

Ⅳ講では、各組織で導入の進んだ「業績・成果重視の賃金体系」について、その特色や課題を整理するとともに、設計、導入や運用する上での留意点を整理します。

Ⅴ.【講義】中高年の賃金処遇の見直しと再構築

1．６５歳継続雇用と賃金処遇
2．中高年層の賃金カーブ

Ⅴ講では、昨今、特に見直しと再構築が急務となっている６０歳以降の高齢者を中心に、中高年層の賃金処遇について考えます。

Ⅵ.【参加者相互の情報交換】これからの賃金処遇

Ⅵ講では、第１日に実施するご参加者アンケート「自社の最近賃金処遇施策と将来展望」をもとに、ご参加者相互に問題意識や課題について意見・情報交換を行います。

Ⅶ.【講義】賃金体系の将来展望
1．新たな賃金処遇の動き
2．同一労働同一賃金
3．労働の流動化に備えての短期決済型賃金とは
4．ユニバーサル賃金へのアプローチ

Ⅶ講では、２日間にわたり整理してきた諸賃金制度の潮流をふまえ、これからの賃金体系の課題を整理します。

※諸注意事項(必ずご確認ください。)

■<u>演習を行いますので、各自電卓をご持参ください。</u>
■講座内容は変更になる場合がございます。またスケジュールが前後する場合もございます。
■昼食は各自でご持参いただくか、ビル内もしくは付近の食堂をご利用ください。

人事労務担当者・管理者・労動組合役員必修！

社会保険制度基礎講座

～ 社会保険の体系と実務に関する知識を1日で学ぶ ～

概要

企業が取り扱う社会保険（健康保険、厚生年金保険、労災保険、雇用保険）は、従業員が安心して働くために欠かすことのできない大切な制度です。これらの手続きは多岐にわたり煩雑ですが、担当者の知識不足や理解不足による手続きもれやミスがあってはならず、**最新の知識と正確な事務手続き**が求められます。

当講座では、社会保険制度全体の概要やしくみ、主な給付などの基礎知識を学んでいただき、年間の定例業務や入退社、ケガ・病気をしたとき、出産したときの手続きなどの**基本的な実務を、具体例を交えてポイントをわかりやすく解説**いたします。

基礎知識の習得のため、また自信を持って手続きをするため、ぜひご参加ください。加えて、最新の制度改正やそれに伴う手続きの変更などを知りたい実務担当者の方にとっても充実した内容となっております。皆様のご参加をお待ちしております。

本講座の特徴

●社会保険担当者が理解し、把握しておかなければならない知識や業務内容を1日で習得します。
●最新トピックスや現行制度の内容も網羅。組織内での問い合わせや相談にも対応できる知識を身に付けます。
●海外駐在員や外国人労働者の取り扱いなど、グローバル展開されている組織にも対応した講座内容です。

開催概要(好評につき、本年度2回開催)

と　き　2017年　7月　19日(水)　10：00～17：00にて開催
　　2017年　11月　22日(水)　10：00～17：00にて開催

ところ　関西生産性本部会議室（大阪市北区中之島6－2－27　中之島センタービル28階）

対　象　管理者・人事労務・社会保険担当者・労働組合役員など
　　社会保険の基本を学びたい方　(定員30名)

講　師　アルティ社労士事務所 代表　特定社会保険労務士　　藤井　えつこ　氏

講師プロフィール

神戸大学教育学部卒業。海運会社において輸出業務・総務を経験後、平成10年社会保険労務士として独立。
3年間労働基準監督署にて総合労働相談員として勤務。
「人材は会社の財産」をモットーに、中小企業から上場企業まで、人事・労務管理などの相談や諸規程の整備指導にあたるほか、年金相談や企業内研修・各種セミナーの講師をつとめる。

社会保険制度基礎講座　プログラム
～社会保険の体系と実務に関する知識を1日で学ぶ～

プログラム内容　(10:00～17:00)
1. 社会保険制度のあらまし ・社会保険・労働保険とは ・給付内容と手続き窓口 2. 労災保険のしくみ ・労災保険の対象者 ・業務災害、通勤災害の判断基準 ・労災保険の主な給付 ・中小事業主や海外駐在員の特別加入制度 3. 雇用保険のしくみ ・雇用保険の対象者 ― 被保険者となる人、ならない人 ・保険料の計算と徴収 ・失業給付について ・雇用継続給付について ― 高齢、育児、介護 4. 労働保険料の計算と納付 ・年度更新とそのしくみ 5. 健康保険・厚生年金保険のしくみ ・被保険者となる人、ならない人 ・扶養家族の範囲と認定基準 ・介護保険のしくみ ・保険料の計算と徴収、納付 ― 標準報酬月額、標準賞与額 ・健康保険の主な給付 ・出産、育児にかかる届出と給付 ・退職後の健康保険と年金 6. 年金制度のしくみ ・公的年金の種類としくみ ・働きながら受給する「在職老齢年金」 7. 海外駐在員、外国人労働者の社会保険 ・海外勤務者の取扱い ・社会保障協定について ・外国人を雇用したときの手続き 8. 年間で定期的に行う手続き

※諸注意事項(必ずご確認ください。)

■各自電卓をご持参ください。

■講座内容は変更になる場合がございます。またスケジュールが前後する場合もございます。

■昼食は各自でご持参いただくか、ビル内もしくは付近の食堂をご利用ください。

【各 講 座 ・ 開 催 要 領】

各講座の参加費(税込)

講座名	会員(1名につき)	一般(1名につき)
労働法基礎講座	54,000円	75,600円
賃金基礎講座	48，600円	54，000円
社会保険制度基礎講座	30，240円	36，720円

【参加費の割引】
同一のご参加者の方が左記3講座とも受講された場合は3講座の合計額より20%割引いたします。

※会員の方の場合(税別)
労働法基礎講座：50,000円＋
賃金基礎講座：45,000円＋
社会保険制度基礎講座：28,000円
⇒合計額123,000円からの20%引き
⇒10万円以下の98,400円(税別)

※会員とは生産性本部賛助会員をさします。
※参加費に昼食代は含みませんので、各自でお取りください。

各講座のお申し込み方法

①参加申込みは**「参加申込書」**に必要事項ご記入のうえ、
　FAXでお申し込み下さい。
（ホームページ(http://www.kpcnet.or.jp）からもお申込みできます）
②**申込締切日は、各講座開催の1週間前です。**
③参加申込書到着後、請求書、参加証、会場略図をお送りします。
④締切日後の取消しの場合、参加費の返金はいたしかねますので、代理の方のご参加をお願いします。

問い合わせ先

公益財団法人　関西生産性本部
労働法基礎講座・賃金基礎講座・社会保険制度基礎講座　(担当：芝原・川島)
〒530－6691　大阪市北区中之島6－2－27　中之島センタービル28階
電 話(06)6444－6464　FAX(06)6444－6450

※ 個人情報の取扱いについて
1.参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。
なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。
参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2.個人情報は、『労働法基礎講座』『賃金基礎講座』『社会保険制度基礎講座』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、
ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3.『労働法基礎講座』『賃金基礎講座』『社会保険制度基礎講座』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、
当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4.個人情報の開示、訂正、削除については、当本部各講座（担当：芝原・川島　事業実施部門連絡先℡06-6444-6464）または総務部個人情報保護担当窓口（℡06-6444-6461）まで
お問合せください。
5.本案内記載事項の無断転載をお断りします。

FAX(06)6444－6450　**2017年度『労働法基礎講座』･『賃金基礎講座』･『社会保険制度基礎講座』参加申込書**

（フリガナ） 組織名		会員区分 賛助会員・一般
所在地 〒		
ご参加者氏名①(フリガナ)	ご所属・お役職	TEL： FAX： E-mail:
参加希望講座及び日程 □労働法基礎講座【6月26日(月)・27日(火)】　□労働法基礎講座【10月16日(月)・17日(火)】 □賃金基礎講座【6月5日(月)・6日(火)】　□賃金基礎講座【10月25日(水)・26日(木)】 □社会保険制度基礎講座【7月19日(水)】　□社会保険制度基礎講座【11月22日(水)】		
ご参加者氏名②(フリガナ)	ご所属・お役職	TEL： FAX: E-mail:
参加希望講座及び日程 □労働法基礎講座【6月26日(月)・27日(火)】　□労働法基礎講座【10月16日(月)・17日(火)】 □賃金基礎講座【6月5日(月)・6日(火)】　□賃金基礎講座【10月25日(水)・26日(木)】 □社会保険制度基礎講座【7月19日(水)】　□社会保険制度基礎講座【11月22日(水)】		
連絡担当者【参加費請求先】(フリガナ)	ご所属・お役職	TEL： FAX： E-mail:

(公財)関西生産性本部
川島 行

KPC 公益財団法人 関西生産性本部 KANSAI PRODUCTIVITY CENTER